

# 地域密着型金融の取組状況

(2018年4月～2019年3月)



株式会社 岩手銀行

# 目次

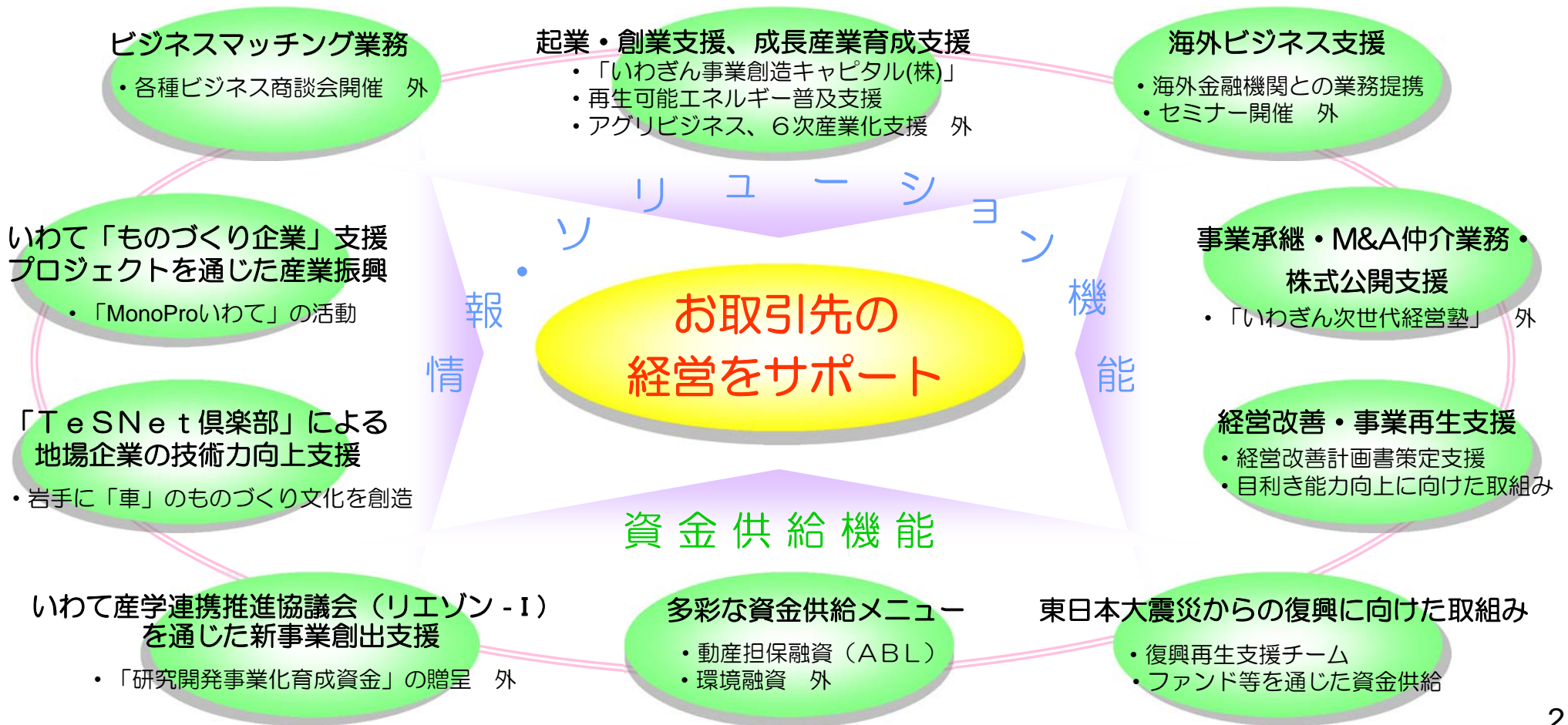
I. 地域密着型金融の推進に関する基本方針	2
II. 具体的な取組施策	
1. 中小企業の経営支援に関する取組状況	
(1) 創業・新規事業開拓の支援	3
(2) 成長段階における支援	5
(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援	7
2. 地域の活性化に関する取組状況 ①	
～東日本大震災からの復興に向けた取組み～	
(1) 「復興再生支援チーム」による活動	10
(2) ファンド等を通じた資金供給	11
3. 地域の活性化に関する取組状況 ②	
～地域の面的再生への積極的な取組み～	
(1) 「TeSNet 倶楽部」の活動強化	14
(2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興	15
(3) 成長産業への取組み	15
4. 地域の活性化に関する取組状況 ③	
～地方創生への取組み～	19
5. 「事業性理解」（事業性評価）の取組み	20

# I. 地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、お取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



# Ⅱ. 具体的な取組施策

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組状況

### (1) 創業・新規事業開拓の支援

#### ① 「いわて産学連携推進協議会（リエゾン－I）」の活動強化

■ 「いわて産学連携推進協議会（リエゾン－I）」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

### <2018年度の主な取組内容>

#### ◆ 「研究開発事業化育成資金」の贈呈

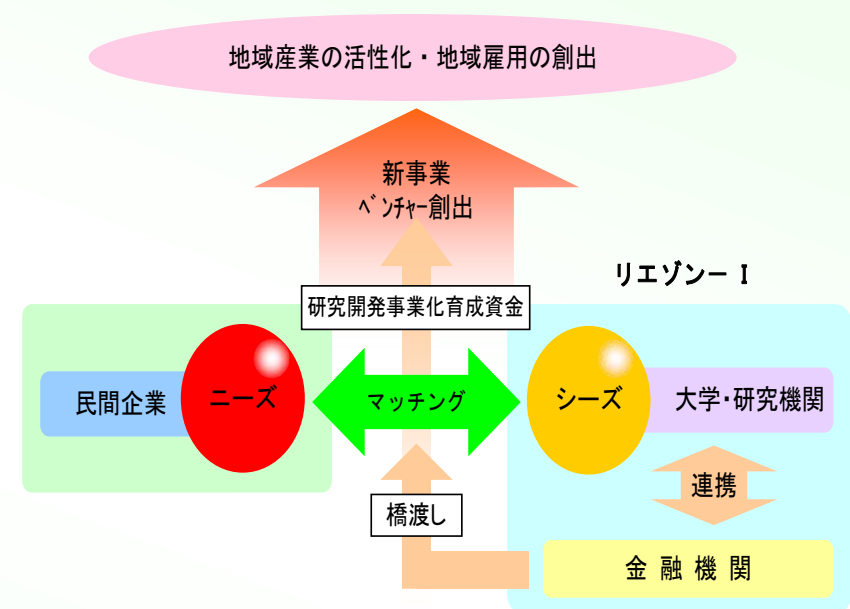
2018年7月より、第16回目となる贈呈事業を開始、贈呈候補先として10先を推薦し、評価の結果7先に対して計9,000千円を贈呈。これまでの累計贈呈実績は92先109件、累計148百万円となり、そのうち事業化した事例が48件、研究開発中が50件となっています（事業化率44.0%）。

2016年4月より、マッチングプランナー（当行顧問）による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化しています。

#### ◆ 大学の研究シーズ集の作成（ホームページへの掲載）

過去のシーズ集や研究機関別の索引などの紹介サイトを設け、民間企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングツールとして活用しています。

●いわて産学連携推進協議会（リエゾン－I）イメージ図



## ② 「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」の取組み

■ 2013年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォーム形成を目指して、当行、学校法人龍澤学館、辻・本郷税理士法人で「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立。2015年4月には、起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」を設立しました。

### <2018年度の主な取組内容>

項目	内容
ファンドの 組成、出資	<ul style="list-style-type: none"><li>・2015年6月に総額10億円となる「岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合（以下、1号ファンド）」を組成。2019年3月末までの累計投資実績は23件となりました。</li><li>・2016年2月には、農業経営にかかる規模拡大や多角化への取組支援として、総額5億円となる「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」を組成、2019年3月末までの累計投資実績は3件となりました。</li></ul>

※2019年5月に、1号ファンドの後継となる「岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合」を組成しました。

## (2) 成長段階における支援

### ① ビジネスマッチングへの取組み

■ 地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高いソリューション営業を展開しています。

#### <2018年度の主な取組内容>

##### ◆ ビジネスマッチングの創出

「情報」を活用した高付加価値サービスの提供、お取引先の経営課題解決のための業務提携先の紹介および当行関連会社等とのネットワークを活用することにより、お取引先のビジネスチャンスを創出しています。

##### 【2018年度の主な商談会】

商談会	内容
いわて食の大商談会2018 (2018年8月 盛岡市)	・岩手県と地元金融機関が連携し、岩手県内最大規模の食の展示・試食商談会を開催。出展企業101社（うち当行のお取引先28社）、県内外からのバイヤー企業177社・370名が来場し、展示商談会を行いました。
Netbix※商談会with大和証券 2018 (2018年9月 東京都)	・当行、青森銀行、秋田銀行の三行合同による商談会を大和証券との共催で開催。出展企業30社（うち当行のお取引先10社）、バイヤー企業29社が参加し、個別商談形式で198件の商談を行いました。
地方銀行フードセレクション (2018年10月 東京都)	・全国の地方銀行の取引先が一堂に会する商談の場として開催。出展企業970社、参加バイヤー13,248名、当日商談成約件数621件となりました。

※北東北3行（当行、青森銀行、秋田銀行）共同ビジネスネット事業



いわて食の大商談会（2018年8月）



Netbix商談会（2018年9月）

## ② 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

■ お取引先の海外進出や海外ビジネス展開を支援するため、海外セミナーの開催、現地での海外商談会の実施、また海外進出を検討しているお取引先に対して提携先と連携した支援を行っています。

### <2018年度の主な取組内容>

項目	内容
業務提携等	<ul style="list-style-type: none"><li>・2018年8月、お取引先における外国人技能実習制度の活用に関する支援強化のため、国際情報ビジネス協同組合と「連携に関する覚書」を締結。お取引先の外国人技能実習生の受入ニーズに対し、外国人技能実習生監理団体を紹介・取次ぎする体制を整備し、支援態勢を強化しました。</li></ul>
セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"><li>・2018年10月に、いわぎん「ベトナム向け食品販路開拓セミナー」を岩手県釜石市で開催。食品輸出を支援するツールとして、物流会社の提供する「日本食品販売支援サービス」について説明を行いました。</li><li>・2019年3月、「いわぎん『外国人技能実習生制度活用セミナー』」を業務提携先である国際情報ビジネス協同組合と共催し、人手不足の問題を抱えている企業に対して情報提供を行いました。</li></ul>
海外視察	<ul style="list-style-type: none"><li>・2018年10月、Netbix主催による「Netbix台湾ビジネスツアー」を実施。当行お取引先3社が国際見本市の視察や現地企業への訪問などを行いました。</li></ul>

### (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### ① 経営改善支援取組先に対する活動

■ 地域経済の持続的発展に寄与するため、本部専担部署と営業店が連携して取引先の経営改善支援に取り組んでおり、財務改善のアドバイス、経営改善計画書の策定支援、営業力強化支援を中心とするコンサルティングを実施しています。

#### <2018年度の主な取組内容>

2018年度は、対象先200先（震災復興対応先を含む）に対して、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は10先、経営計画を策定した先は129先となりました。

#### ○経営改善支援内容

- ① コンサルティング機能を発揮した財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ② 財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③ 業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による専門的な視点からの助言実施
- ④ 条件変更したお取引先に対する経営改善計画の策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

● 経営改善支援等の取組み実績【2018年4月～2019年3月】

(単位：先数)

	期初 (2018年4月) 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち			経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α	
			αのうち期末に債務者 区分がランクアップし た先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	αのうち再生計画を 策定した先数 δ				
正常先 ①	5,083	11		0	2	0.2%		18.2%	
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	4,866	145	4	128	91	3.0%	2.8%	62.8%
	うち要管理先 ③	39	19	4	13	12	48.7%	21.1%	63.2%
	破綻懸念先 ④	771	25	2	18	24	3.2%	8.0%	96.0%
実質破綻先 ⑤	146	0	0	0	0	0.0%	—	—	
破綻先 ⑥	12	0	0	0	0	0.0%	—	—	
小計 (②～⑥の計)	5,834	189	10	159	127	3.2%	5.3%	67.2%	
合計	10,917	200	10	159	129	1.8%	5.0%	64.5%	



## ② 目利き能力向上に向けた取組み

- ◆ 当行では、担保・保証に過度に依存することなく、お取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催、外部研修会への行員派遣および通信講座の受講を通じた人材育成に取り組んでいます。

### <2018年度に実施した主な研修会>

#### (1) 行内研修会

研修会名	目的	概要
融資渉外（SP）研修会 （受講者17名）	融資渉外担当者に求められるノウハウ、手法および企業を見る目等の習得を図る。	融資事例研究、資金ニーズの把握・提案、コンサルティング機能の強化
法人融資渉外研修会 （受講者26名）	顧客往訪ロールプレイングを通じて法人営業における基礎的スキルの習得を図る。	企業の経営課題を把握するとともに、その解決策の立案手法について習得
事業性融資基礎研修会 （受講者56名）	信用調査や不動産担保評価の実務を通じて、事業性融資担当者に必要な格付作業・稟議書作成のスキルアップを図る。	格付演習、不動産担保評価実務、稟議事例研究
融資実務基礎研修会 （受講者63名）	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識の習得と実務能力の向上を図る。	財務分析基礎知識、財務諸表分析、格付・自己査定の基本事務
業種別研修会（経営支援） （受講者16名）	企業再生手法の習得とビジネスモデルや企業実態の把握を通じた、経営支援にかかるコンサルティング能力の向上を図る。	事業再生、業種別ケーススタディ
業種別研修会（事業承継） （受講者60名）	お取引先企業の経営課題解決に繋がる知識の習得、事業性理解やリレーションの強化を図る。	事業承継対策の重要性を理解し、事業承継ニーズの発掘から対策の提案に至るまで実務知識を習得

※上記以外に若手行員育成プログラムを開催

#### (2) 外部研修会への派遣

研修会名	目的	派遣講座
地銀協講座8名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	法人取引業種別経営研究講座、法人営業力養成講座、営業店役席者講座、法人取引・企業取引ー取引深耕研究講座
民間主催講座40名派遣		M&Aシニアエキスパート認定講座、地域イノベーションアドバイザー塾
長期トレーニー4名派遣		事業承継コンサルティング業務トレーニー、M&A実務トレーニー、営業店実務トレーニー
長期研修2名派遣		中小企業大学校

### ③ 動産担保融資（ABL）

■不動産担保や個人保証に過度に依存しない円滑な資金供給を実践する融資手法として「ABL」を活用しています。

#### <2018年度の主な取組内容>

- ・再生可能エネルギーの売電収入や診療報酬・介護報酬、また家畜等を担保としたABLの活用、外部評価会社との連携と迅速な対応により、お取引先の資金調達の幅の拡大につながる取組みを行っています。
- ・2018年度のABL実績：19件、15.5億円

### ④ 事業承継やM&A支援の取組み

■事業承継やM&A仲介業務等のニーズに対応するため、本部専担部署を中心としたソリューション活動を展開しています。

#### <2018年度の主な取組内容>

##### ◆ 事業承継・M&A支援への取組み

- ・地域経済の復興・発展に資するM&A案件に積極的に取り組んでおり、2018年度は、13案件、24先のクロージング、36先の提携仲介を受託しました。
- ・お取引先が享受するメリットとしては、譲渡する側は企業の存続、従業員の継続雇用、経営者利潤の確保・連帯保証の解除等、譲受する側はシナジー効果、コストの削減、成長可能性の取込み、規模拡大等が見込まれます。

##### ◆ 「いわぎん次世代経営塾」の取組み

- ・「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年度に開講しました。
- ・2018年度は、県内企業の後継予定者および若手経営者19名が参加し、全11回の研修会を実施しました。
- ・銀行間のネットワークを活用して、2018年10月に北海道銀行と当行の経営塾卒業生を対象とした合同経営塾を盛岡市で開催し、地域を超えた経営者間の交流を広げる試みを行いました。



第8期いわぎん次世代経営塾発会式

## 2. 地域の活性化に関する取組状況 ① ～東日本大震災からの復興に向けた取組み～

### (1) 「復興再生支援チーム」による活動（2011年5月～2019年3月）

- 「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、2011年5月に設置しました。
- 2011年5月以降、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援をスピード感をもって展開してきました。
- 2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容は変化してきています。
- 具体的な活動としては、①再建工程表の策定支援、②資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、③利子補給制度、グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、④協力会社の紹介、⑤販路開拓支援、⑥機械・工場の貸与の斡旋、⑦外部専門家の紹介を行ってきました。

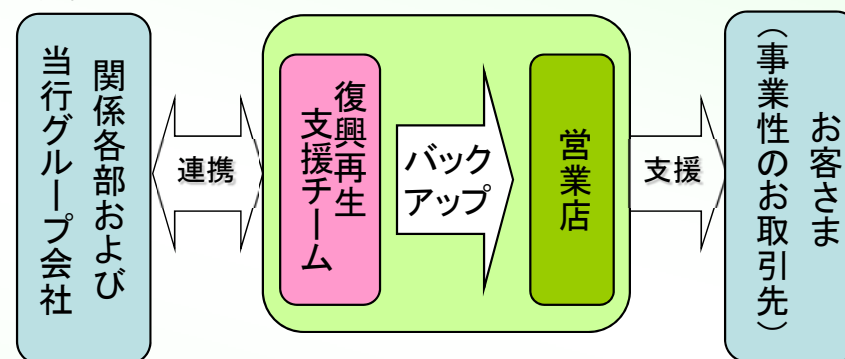
#### 《主な活動の成果》

○直接支援したお取引先の9割以上が事業再開の目処がついています。

○その他、主な成果としては次のとおりです。

- ・経営計画策定完了数 ～576先
- ・各種ファンドの取組み ～35先、60億円
- ・債権買取機構への債権売却先数 ～182先、114億円
- ・債権買取機構等のエグジットファイナンス ～16先
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～12先

●復興再生支援チーム活動イメージ図



## (2) ファンド等を通じた資金供給

■ 震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーファンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しています。

### <2018年度の主な取組内容>～ファンドの概要について～

#### ◆ 東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合

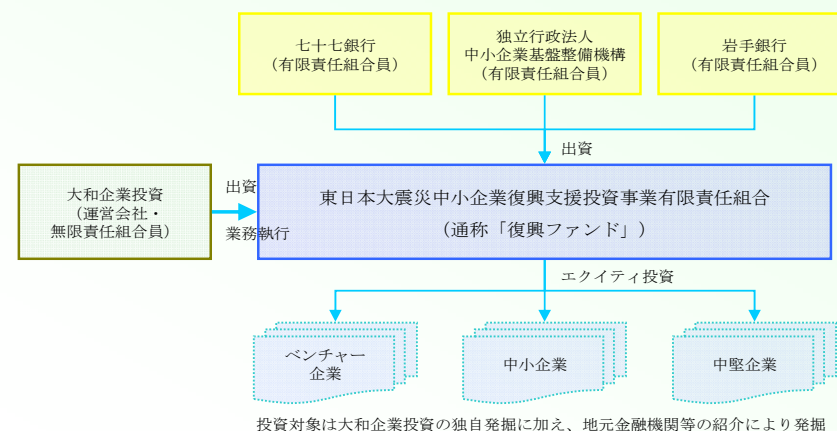
- 東日本大震災の被災地域にある未上場企業に対する機動的なリスクマネーの供給を通じて、被災からの復旧・復興、新事業展開、転業、事業の再生、承継等、または起業により新たな成長・発展を目指す企業を積極的に支援することを目的として大和企業投資などと共同で2012年1月に70億円の規模で組成（2019年3月末現在では88億円）
- 投資実績：累計 27件58.7億円

#### ◆ 岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合

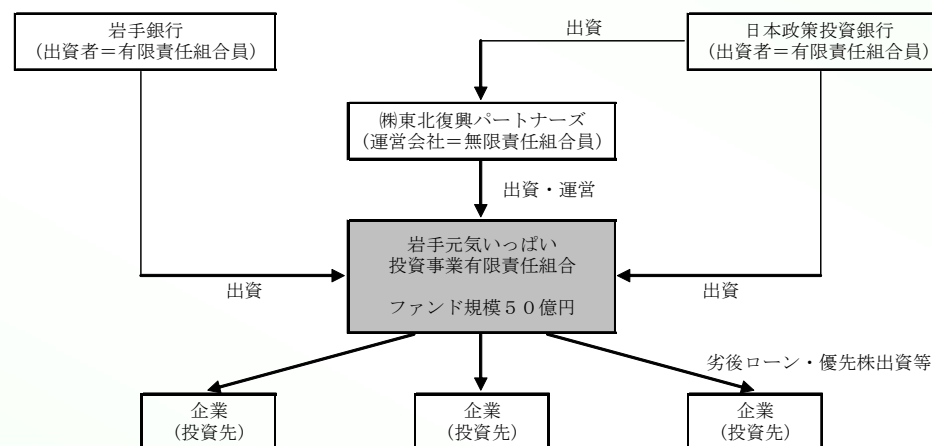
- 東日本大震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に日本政策投資銀行と共同で2011年8月に50億円の規模で組成
- 投資実績：累計 20件37.4億円

※本ファンドは2014年8月をもって投資期間が終了しました。その後、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業（他地域からの進出企業や新設企業も含む）を支援することを目的として、2014年12月に後継ファンドを組成しました。

#### ● 東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合スキーム図



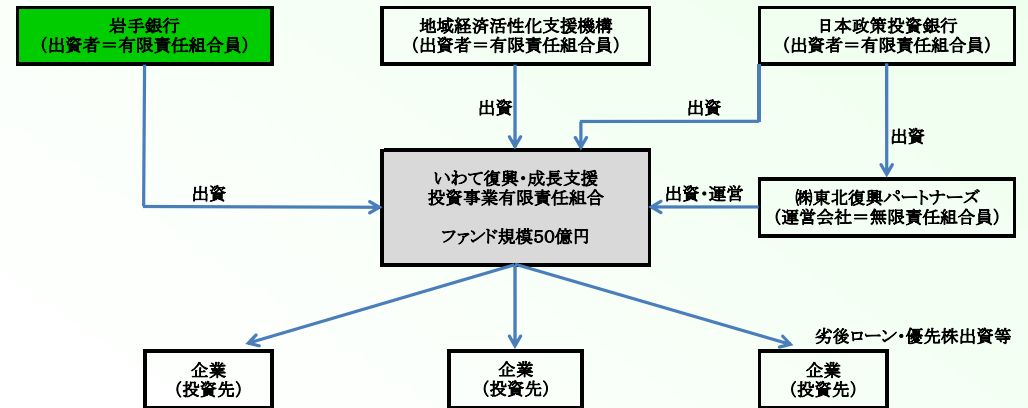
#### ● 岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合スキーム図



### ◆いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合

- 震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構と共同で2014年12月に50億円の規模で設立。
- 被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業など幅広い企業を投資対象に、先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する案件への取組みを支援することを目的としています。
- 投資実績：累計 9件5.4億円

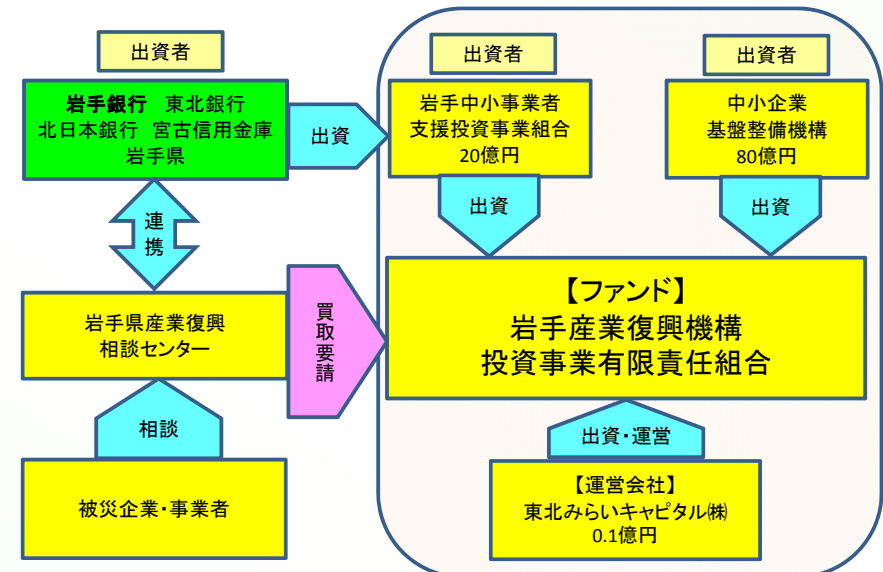
### ● いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合スキーム図



### ◆岩手産業復興機構投資事業有限責任組合

- 震災により被害を受けた岩手県内に事業所を置く中小企業事業者で既存債務の買取りにより事業再生が見込まれる先に対して支援することを目的に、岩手県および岩手県内金融機関、中小企業基盤整備機構などと共同で2011年11月に約100億円の規模で組成。
- 投資実績：累計 69件44.0億円  
(※当行買取対象債権額ベース)

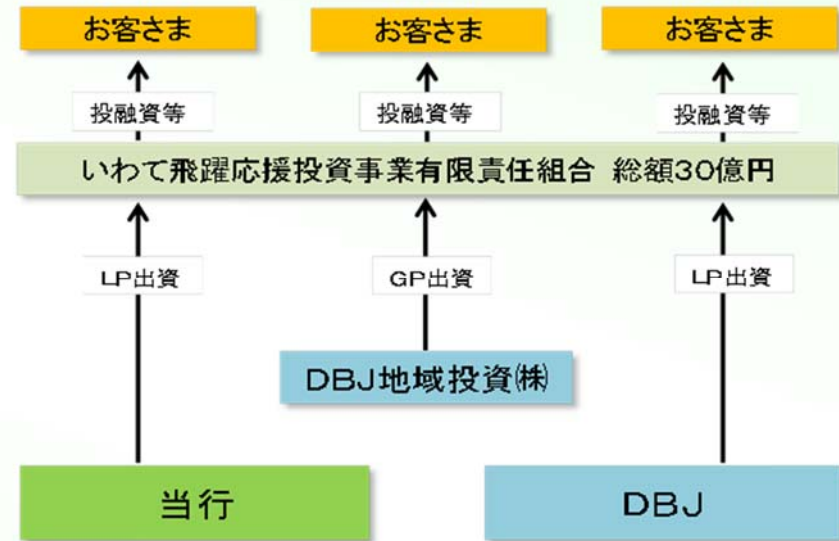
### ● 岩手産業復興機構投資事業有限責任組合スキーム図



### ◆いわて飛躍応援投資事業有限責任組合

- 岩手県内においては、東日本大震災からの復興需要の落ち着きが見られる中で、自動車・半導体関連等の製造業の集積や農林水産業の6次産業化に向けた取組みが進行。
- これらの取組みを支援し、岩手県の持続的な経済発展を支えるために、当行が有する顧客基盤に対して、中長期の資本性資金等を供給することを目的として2018年9月に設立。
- 投資実績：累計 3件6.5億円

### ● いわて飛躍応援投資事業有限責任組合スキーム図



### 3. 地域の活性化に関する取組状況 ② ～地域の面的再生への積極的な取組み～

#### (1) 「TeSNet 倶楽部」の活動強化

■ 県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを目指して設立した「TeSNet（テクニカル・ソリューション・ネットワーク）倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

#### <2018年度の主な取組内容>

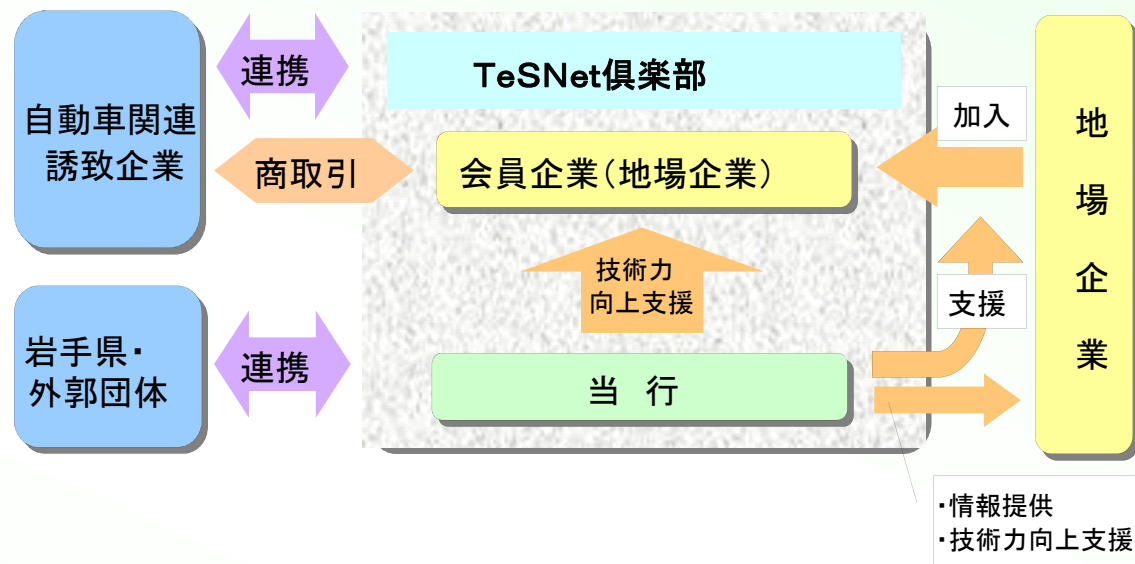
##### ◆ 「TeSNet 倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
  - 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
  - 会員相互の情報交換会の実施
  - 当行テクニカルアドバイザー（誘致企業OB）による会員企業への技術力向上支援
  - 誘致企業から講師を招いての講演会の実施
- ※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。

##### ◆ 会員企業間の連携強化

- ・ 会員数は設立当初10社でしたが、2019年3月末現在では、29社にまで増加しています。
- ・ 誘致企業の創業時（1993年）は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業全社が誘致企業、あるいは関連部品会社と取引を継続しており、なかには工場新築に着手するなど、業容を拡大させている先も増加してきています。

##### ● 「TeSNet 倶楽部」イメージ図



## (2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

- いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト（MonoProいわて）は、東日本大震災により甚大な被害を受けた県内のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用を創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を図ることを目的に、2011年6月に当行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センター、独立行政法人科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手（現・JST復興促進センター岩手事務所）と連携して立ち上げたプロジェクトです。
- 企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、2013年3月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。
- 毎年2月に横浜市で開催されている「テクニカルショウヨコハマ」に2013年度～2018年度まで出展しています。

## (3) 成長産業への取組み ①

### ◆ 再生可能エネルギー普及に向けた取組み

- ・2012年7月に「固定価格買取制度」が実施されて以降、北海道に次ぐ全国第2位の面積を有する岩手県において、再生可能エネルギーを活用した事業の普及に向けた支援を行っています。

### <2018年度の主な取組内容>

- ・売電債権等に対する質権設定や、発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に依存しないスキームの提供により、お取引先の事業化を支援しています。
- ・県内外のエネルギー事業（新型火力発電事業含む）向けプロジェクトファイナンスに融資金融機関として積極的に参加しています（2019年3月末与信合計額：32件、386億円）。



### (3) 成長産業への取組み ②

#### ◆農林水産業（6次産業化含む）への取組み

- ・農林漁業県であり、震災により甚大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者の所得向上や規模拡大、6次産業化に対して積極的な支援を行っています。

《人材面の態勢整備》

・農業経営アドバイザー	19名	・動産評価アドバイザー	49名
・林業経営アドバイザー	3名	・事業性評価アドバイザー	13名
・水産業経営アドバイザー	7名		(2019年3月末現在)

#### <2018年度の主な取組内容（融資実績：58.4億円）>

- ・当行といわぎん事業創造キャピタル（株）ならびに日本政策金融公庫の共同出資により設立した「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」の第3号案件として、養豚業を営むお取引先の事業拡大計画に対して出資を行いました。

#### ◆医療・介護事業等への取組み

- ・当行では、少子高齢化の進行を背景に、日本銀行新貸出制度に関する成長基盤分野である「医療・介護・健康関連」「高齢者向け事業」等を成長分野に位置づけ、積極的に支援しています。

#### <2018年度の主な取組内容（融資実績：146.2億円）>

- ・介護施設の多くは、行政が3年ごとに策定する介護保険事業計画に即して整備されており、現在は2018年度～2020年度の第7期介護保険事業計画が進行中であることから、地域における施設整備計画、公募・採択の状況等の調査を実施し、採択業者へのアプローチ・資金セールスを実施しています。
- ・また、医療介護関連業者、建設会社、税理士等との情報交換や連携を図り、新規取引先の開拓やお取引先へのコンサルティング機能の拡充を図っています。

### (3) 成長産業への取組み ③

#### ◆PFI・PPPへの取組み

- 東日本大震災からの復興や公共施設等の老朽化問題に加えて、地方創生への動きが相俟ってPPP/PFIに対する機運が官民双方で高まっていることから、PPP/PFIの事業化実現に向けて個別案件への対応はもとより、啓蒙活動についても強化しています。
- PPP/PFI事業の導入構想がある自治体に対して、専門機関等と連携し、金融機関の視点も踏まえながら、導入の可能性や事業プロセス等についてアドバイスを行い事業化に向けて支援を実施しています。
- 盛岡市が地元企業のPPP/PFIに関するノウハウ取得や官民対話の場として取組みを開始した「もりおかPPPプラットフォーム」において、当行はコアメンバーの一角として運営を支援しています。
- 当行がエージェントを務める4件のPPP/PFI事業について、金融機関の視点からモニタリング等を実施し、事業の円滑な運営等を支援しています。

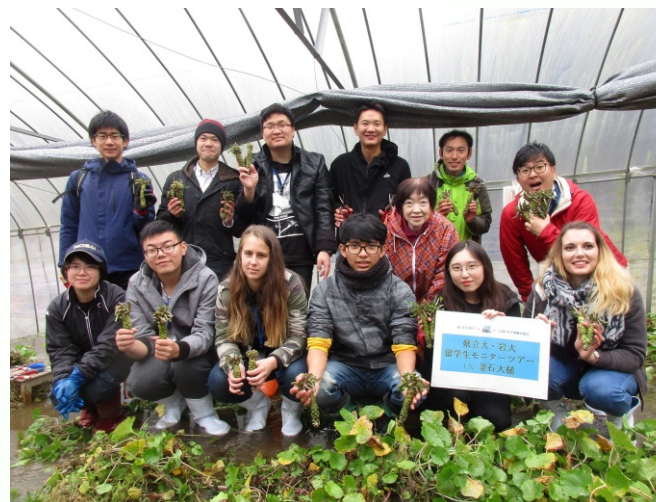
### (3) 成長産業への取組み ④

#### ◆観光振興への取組み

- 当行では、前中期経営計画から、基本方針のひとつに「地方創生の取組み」を掲げ、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業を支援することとしており、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。

#### <2018年度の主な取組内容>

- 岩手県内市町村で設立されたDMOおよびまちづくり会社の3団体に出資を行いました。
- 2018年11月、公益財団法人さんりく基金（三陸DMOセンター）等と連携し、釜石市等において「外国人留学生モニターツアー」を実施しました。
- 観光関連産業の資金調達手段の多様化および事業者の支援を目的として、ALL-JAPAN観光立国ファンドへ参画しています。



第3回外国人留学生モニターツアー

## 4. 地域の活性化に関する取組状況 ③ ～地方創生への取組み～

- 2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体において地方版総合戦略の策定が求められていることを受け、金融機関として総合戦略の策定および推進に積極的に関与していくため2015年2月に地域サポート部、全営業部店長、岩手経済研究所をメンバーとする「地方創生推進サポートチーム」を設置しました。
- 地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みをさらに強化していくため、2016年4月に「公務・地方創生室」を新設、2019年3月末現在で、県内27市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。

### <2018年度の主な取組内容>

項目	内容
自治体との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年4月に釜石市等の主催により開催された「東北リーダーズ・カンファレンス」に協賛企業として協力しました。また、同7月に県内2市で開催された「起業女子プロジェクトFacebook &amp; Instagram活用塾」に対し、県および市とともに後援を行いました。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年10月に遠野市の「海外経済交流プロジェクト物産振興事業」に協力し、米国の日系スーパーマーケットで開催された遠野市の特産品を紹介する物産展へ行員派遣等を行いました。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生連携協定締結先の27市町村と意見交換を実施し、これまでの取組みの振り返りと今後の連携へ向けた協議を行いました。また、農林水産業や観光業に対する取組みにおいて、自治体と連携した取組みを進めました。</li> </ul>



米国日系スーパーマーケットでの「東北&旨いものフェア」へ行員を派遣（2018年10月）

## 5. 「事業性理解」（事業性評価）の取組み

### 「事業性理解」（事業性評価）に基づく融資等を進めるための経営方針

■適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。なお、当行ではお取引先との密接なリレーションをイメージしやすくするため事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

#### ＜行内体制の整備状況＞

- 事業性理解とは、お取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価したうえで、企業のライフステージに応じた経営課題の解決策を提案し企業価値向上への支援を行うことです。
- 当行では、事業性理解を通じ企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も成長していくビジネスモデルの実現を目指しています。本部と営業店が連携を図り、必要に応じて外部専門家も活用しながら、企業の成長に資する活動を展開しています。
- また、行内の業績評価制度においても事業性理解の取組状況を評価しているほか、行内研修においても事業性理解に関するカリキュラムを設け、役職員の資質向上を図っています。

#### ●「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(単位：件)

	2018年4月～ 2019年3月
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	3,332
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数	0
保証契約を変更した件数	0
保証契約を解除した件数	332
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	42
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	109
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0
うち、メイン行としての成立件数	0

#### ＜対応状況の内訳＞

(単位：件、%)

	2018年4月～ 2019年3月
新規融資件数	7,991
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	41.70

## 事業性理解に基づく取組事例

### ■ 事業性理解に基づく「被災跡地を活用した大規模なトマト水耕栽培事業」の支援事例

取組経緯	<ul style="list-style-type: none"><li>大規模園芸施設栽培で先駆的なA社（本社：山梨県）は、東日本大震災で被災した大船渡市にある住民高台移転跡地での大規模なトマト栽培事業を計画。本事業は、住民移転跡地の利活用問題の解決につながるほか、地域の新しい産業の創出、近隣住民の雇用の受け皿となることも期待されることから、当行では、日本政策金融公庫ならびに大船渡市と連携しサポートを行ってきました。</li></ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>当行では、事業計画の妥当性や事業の将来性を検証するため、事業性理解に基づく深度ある対話を実施してきました。</li><li>具体的には、A社の持つほかの施設や他県の栽培施設などの視察を行い、事業の特性や栽培ノウハウの習得に取り組んだほか、県内の販路に関する情報の提供や従業員確保に向けた雇用に関連する補助金情報の提供、産業廃棄物処理計画の検証に加え、事業の特性を踏まえた最適な資金調達手段の情報提供など、事業化に向けた様々なサポートを行いました。</li></ul>
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"><li>完成したトマト水耕栽培ハウスは敷地面積約16,000㎡と県内最大級。トマトの生育に最適な太陽光、室温および二酸化炭素濃度等を制御する複合環境制御型大規模温室で、中玉のカンパリトマトを年間500トン程度生産することが可能です。</li><li>A社では情報通信技術（ICT）を活用し、自社グループの複数施設で生産技術データ等の情報を共有するスマート農業の実証実験も行い、今後、さらに生産性を高めていく計画です。</li><li>また、今回の事業では、被災地に新たな産業と地元従業員40名程度の雇用が創出されることになり、大震災からの復興支援に繋がる取組みとなりました。</li></ul>